

施策	4202 地域福祉の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
施策が目指す姿	地域社会で助け合う相互扶助体制の確立、社会福祉協議会やNPO等の地域福祉団体・ボランティアとの連携強化等を図る。							
成果指標	民生委員による年間相談及び支援件数...平成29年度目標値8,000件(現状値7,374件)							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [件]	予定	6,700.00	6,850.00	7,200.00	7,600.00	8,000.00	
		実績	6,744.00	6,033.00	5,658.00	4,805.00		
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	286,897	350,968	349,932	308,155		
実績		306,502	563,327	362,333	345,291			
内 部 評 価	貢献度	障がい者や高齢者などが健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で助け合う「互助・共助」の確立が重要であるため、貢献度は高い。						
	達成状況	民生委員による年間相談支援件数は、減少傾向にあるが、その他の訪問等の活動件数は多い。						
	課題	少子高齢化、核家族の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など地域社会を取り巻く環境の変化により、市民の福祉ニーズが多様化・複雑化している。						
	取組方針	地域で暮らし、支援を必要とする高齢者や障がい者、子ども達に対しては、地域内での連携を更に強化し、地域共生社会の実現のため、我が事・丸ごとの地域づくりを推進する。						
外 部 評 価	民生委員による年間相談及び支援件数のみを指標として成果を測るのは無理があるので、新たな成果指標の設定を検討すべき。 民生委員の存在を広く周知するため広報やパンフレット等でPRすべきだが、内容については、民生委員の負担にも考慮した検討が必要である。 いきいきサロン等の地域福祉を推進するため、公民館等に拠点の整備を望む。 地域の旗振り役が減り、地域力の低下を感じるため、社協と協働で地域支え合い活動について自治会のリーダーシップを求める活動が必要である。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	200401	社会福祉協議会補助金				127,545	100	
	201501	社会福祉施設運営費補助金				375	100	
	201401	地域福祉基金積立金				8,544	96	
	200101	民生委員児童委員活動費				44,301	92	
	200301	災害弔慰見舞費				735	1	
	200902	大平地域福祉センターふるさとふれあい館管理運営費				14,561	1	
	201301	社会福祉施策推進委員会運営費				667	1	
	201801	福祉事業者指定事業費				22,537	1	
	203201	福祉総務課一般経常事務費				17,646	1	
	203202	保健福祉事務費(大平)				33,801	1	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

<p>施策</p>	<p>4202 地域福祉の充実</p>		
<p>区分</p>	<p>妥当性</p>	<p>妥当</p>	<p>地域社会で助け合う相互扶助体制を確立するためには、民生委員、社会福祉協議会等との連携は不可欠であり本施策は妥当である。</p>
	<p>コスト削減の余地</p>	<p>有</p>	<p>グループホームの整備補助について必要量に応じ終了を検討する、また、会議の議題を集約し、会議開催回数を減らす等によりコスト削減の余地あり。</p>
	<p>受益者負担</p>	<p>適正</p>	<p>施設の利用者層を考慮すると現在の負担で適切である。</p>
	<p>上位貢献度</p>	<p>有効</p>	<p>要支援者への対応、地域での支え合いの環境整備には大いに貢献している。</p>
	<p>類似事業の有無</p>	<p>無</p>	<p>類似事業は無い</p>
	<p>成果向上の余地</p>	<p>有</p>	<p>ボランティア活動の支援、障害福祉サービス等社会資源の整備を進めること等により成果の向上が図れる。</p>
<p>内部評価</p>	<p>貢献度</p>	<p>支援を必要とする市民が地域で安心して生活していくためには、地域での見守り、支援体制の充実が必要であるため、この施策の貢献度は高い。</p>	
	<p>達成状況</p>	<p>民生委員による相談支援件数は目標に達していないが、その他の活動件数、訪問回数、連絡調整回数は年間で161, 523件、活動日数は50, 416日となっており、近隣の他市と比較しても活動日数、件数ともに多くなっている。 なお、民生委員の相談支援件数については、栃木県内の状況や、全国的にも減少していく傾向にある。</p>	
	<p>課題</p>	<p>市民の福祉ニーズが多様化・複雑化しているため、地域の身近な存在としての民生委員の役割は重要だが、現在の主な活動対象者が高齢者であるため、様々な市民のニーズへの対応が必要となっている。</p>	
	<p>取組方針</p>	<p>現在、支援対象毎に支援する機関が存在するが、地域で生活していくには複合的な課題を抱える方も多いため、多機関の連携を強化し、協働による支援体制を構築する。 ・後期基本計画策定に際して、他の成果指標を設定、併せて民生委員による年間相談及び支援件数については、全国的にも減少傾向にあることから、目標値の設定も変更した。 ・民生委員について、例年どおり広報紙へ掲載した他、FMくららにてPRを実施した。また、民生委員制度100周年に合わせて、広報紙への特集を計画している。 ・いきいきサロンの助成を拡充し、開設しやすくした。今後も推進していく。 ・ハード整備の支援は より身近な地域での活動ができるよう、「いきいきサロン」の開設費・運営費の助成制度を設けた。</p>	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	030101	予算事業コード	200101	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	民生委員児童委員活動費										主	4202	総合的な福祉の構築		地域福祉の充実		
担当部課 係・担当チーム名	保健福祉部 福祉総務課 地域福祉係						担当者	青山浩之				従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	民生委員法 栃木市民生委員児童委員協議会連合会等交付金交付要綱								事業期間	H 2 2 ~ H 3 3 年度		全体事業費 (人件費除)	325,000	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 【主要事業】 1.市民児協連合会事務局運営業務 2.民生委員児童委員地区会長会開催業務 3.研修会の開催、参加業務 4.各種交付金支出業務 5.栃木県民児協事務局との連絡調整業務 6.一斉改選にかかる業務(3年ごと)										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 民生委員児童委員に関する業務の円滑な執行と事務効率の改善を行う。					
											成果目標	民生委員による年間相談及び支援件数...平成29年度目標値8,000件(現状値7,374件)					

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成 27 年度		平成 2 8 年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】 ・民生委員児童委員協議会連合会関係事務 ・民生委員児童委員各種交付金交付事務 ・一斉改選に向けた準備		【事業内容】 ・民児協連合会運営事務、各種交付金交付事務の執行。 ・一斉改選事務の執行。 ・改選後の新任研修の実施。						
	県支出金	28,489	28,878	【成果】 ・民生委員児童委員協議会連合会として委員研修及び情報の伝達を行い、各専門部会等へ交付金を交付し活発な委員活動を推進した。 ・平成28年度の一斉改選に向け、推薦を依頼する自治会長へ説明等を行った。		【成果】 ・定例会議等の運営、交付金等の交付を行い、活発な委員活動を推進した。 ・滞りなく一斉改選事務を執行した。 ・改選後、新任委員向けの研修会を実施し、民生委員活動の円滑な運営を図った。						
	地方債	0	0									
	その他特財	0	0									
	一般財源	8,343	7,923									
	事業費 a	36,832	36,801									
	人件費 b	7,500	7,500									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	44,332	44,301	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	125.00	134.00	民生委員児童委員一人当たりの年平均の相談・支援・活動件数	相談・支援・活動件数 ÷ 民生委員児童委員数 H28目標値 150件	件	妥当	無	適正	有効	無	無	
結果指標 2	120.00	129.00	民生委員児童委員一人当たりの年平均の活動日数	活動日数 ÷ 民生委員児童委員数 H28目標値 140日	日							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 各地区民児協事務局と打合せを行い市民児協連合会として、全体の意思確認と情報共有を確実に行った。 委員推薦事務・委嘱状伝達式の開催などの一斉改選に関する事務を滞りなく執行した。 新任委員及び民生委員全体に向けた研修を行い、民生委員活動のスキルアップ及び底上げを行った。 今後も民生委員及び事務局間でこまめに意志の疎通を図り、民児協連合会全体として活発に活動していく。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--